The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	在宅介護の継続希望と関連する要因
Author(s)	李, 文娟
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45268
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【120】

氏　　名	李（リ）　文娟（ブンケン）
博士の専攻分野の名称	博　士（医　学）
学位記番号	第　18548　号
学位授与年月日	平成16年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 医学系研究科社会医学専攻
学位論文名	在宅介護の継続希望と関連する要因
論文審査委員	（主査） 教　授　多田羅浩三 （副査） 教　授　森本　兼曩　　教　授　荻原　俊男

論文内容の要旨

［目的］

近年、要介護者の在宅介護を推進、充実させるための社会システムの構築やさまざまなサービスの基盤整備が進められている。しかしながら、世帯構成の変化、女性の社会進出の増加、介護者の高齢化などによる家庭内介護力の低下、また、在宅介護を担う家族に対する社会的支援が不十分であることなどの理由により、在宅介護を継続することが、困難になるケースが少なくない。

安定した在宅介護を確保するためには、単に介護者の自助努力に依拠するだけでなく、在宅要介護者の健康や生活の質を維持・向上させるための公的・私的サービスの提供が不可欠である。さらに、在宅で介護を担っている家族介護者の負担を軽減し、生活の質を改善するための支援体制の確立も重要であると考えられる。本研究の目的は、介護者における在宅介護の継続希望、および第三者からみた在宅介護の困難性に関連する要介護者、および介護者の特性を明らかにすることである。

［対象者と方法］

1．対象者

調査時点においてS市が提供する在宅サービスの利用者全員574名を対象に、保健師、あるいはヘルパーによる聞き取り調査を実施し、444名から有効回答が得られた。本研究では、介護者における在宅介護の継続希望、および介護者における負担感について分析を行った。分析は、1年以上介護を継続していると回答した主な介護者238名とした。

2．方法

1）要介護者の属性および心身の状況、介護者の属性および心身状況、経済状況、住宅環境状況、および公的・私的な在宅サービス利用状況別に、在宅介護の継続を希望している介護者の割合、大きな心身の負担を感じている介護者の割合、および調査員によって在宅介護困難と判定された介護者の割合を比較した。

2）在宅介護希望「あり」、大きな負担感「あり」、および在宅困難「あり」と関連する要因を明らかにするため、要介護者側の要因、介護者側の要因、経済的要因、住宅環境要因、公的・私的支援における利用状況を独立変数とし

て、ロジスティック回帰分析を行った。統計的有意水準として５％を設定した。

［結果］

１．要介護者の平均年齢は 80.6 歳、介護者の平均年齢は 61.3 歳であった。要介護者においては女性の平均年齢が男性より高かったが、介護者においては男性の平均年齢が女性より高かった。要介護者、介護者における女性の割合は、それぞれ 67.2%、77.3%であり、要介護者と比較して、介護者において女性の割合が大きかった。要介護者の性別にみた女性の介護者の割合は、要介護者が男性の場合では 91.1%、女性の場合では 70.6%であり、統計的な有意差がみられた。

２．介護者における在宅介護希望「あり」のオッズ比は、要介護者が「女性」に対して「男性」で 2.85 であった。また、介護者の就労状況が「なし」に対して「あり」で 0.45、および経済的要因が「良好」に対して「不良」で 0.34 であった。それぞれ統計的な有意差がみられた。

３．介護者における大きな負担感「あり」のオッズ比は、介護者における心身状態が「良好」に対して「不良」のオッズ比は 3.05 であった。同様に、調査員からみた在宅介護困難「あり」のオッズ比は、介護者における心身状態が「良好」に対して「不良」のオッズ比は 2.32 であった。それぞれ統計的な有意差がみられた。

［考察］

１．要介護者が［男性］である場合には、その主な介護者は女性の割合が大きいことが示された。女性の介護者は要介護者、あるいは社会一般からの在宅介護に対する期待もあり、在宅介護の希望を表明する割合が大きかったと考えられた。

２．将来にわたる経済的状況は、介護者における在宅介護の希望と有意な関連を有していることが示されており、要介護者を抱えている世帯に対する経済的支援、とくに長期間の在宅介護に対する経済的な負担感を軽減させる取り組みが、介護者における在宅介護の継続希望を維持するためには必要不可欠なものであると考えられる。

３．介護者の心身状況が不良な者において、介護者における大きな負担を感じる者の割合が、大きかった。また、調査員からみた在宅介護困難であると判断された者の割合についても、同様な傾向がみられた。自治体、および介護支援事業者は、在宅サービスを提供する際には、要介護者のみならず、介護者の健康状態や加齢にも配慮することが必要であり、さらには、介護者に対する健康相談、健康診査などの健康管理体制、および介護に関する相談窓口の設置などの介護支援体制を確立させることが不可欠であると考えられた。

［総括］

介護者における在宅介護継続の希望と有意に関連する要因は、要介護者が男性であること、介護者が就労していなこと、および経済状況が良好であることであった。また、介護者における大きな心身負担、および調査員による在宅介護困難の判断は、介護者の心身状態と有意な関連がみられた。

論文審査の結果の要旨

本研究は、介護者における在宅介護の継続希望と介護負担、および調査員からみた在宅介護の困難性に関連する要介護者、および介護者の特性を明らかにすることを目的として、大阪府 S 市において在宅サービスを利用している 65 歳以上の者を対象として実施された。

結果については、介護者における在宅介護の継続希望「あり」のオッズ比は、要介護者が女性に対して男性で 2.85、

介護者の就労状態が「なし」に対して「あり」で 0.45、将来にわたる経済状況が「良好」に対して「不良」で 0.34 であり、それぞれ統計的な有意差がみられた。介護者における大きな負担感「あり」のオッズ比は、介護者の心身状態が「良好」に対して「不良」で 3.05、調査員の判断により在宅介護困難「あり」のオッズ比は、介護者の心身状態が「良好」に対して「不良」で 2.32 であり、それぞれ統計的な有意差がみられた。

本研究は、長期にわたって在宅介護を継続している、要介護者を抱える世帯における経済的な負担感、および在宅介護を担っている家族介護者における心身の負担感の軽減に関連する要因を明らかにしたものであり、学位授与に値すると考えられる。